

経営体育成支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検（評価）における所見（評価）及び指導内容
26	加賀市	小菅波	-
26	加賀市	小坂	5年度目は「農産物の高付加価値化」の1項目を達成することができなかった。この目標に関しては、一等米比率は達成したものの、食味比率に関して未達成となった。今後は、市が関係機関・団体等と連携し、作付計画等、目標達成に向けた指導・支援を実施し、引き続きフォローアップを行っていく。
26	加賀市	尾中	5年度目は成果目標1項目「経営面積の拡大」の目標を達成することができなかった。「経営面積の拡大」は、露地品目の売れ行きが伸び悩み、収益性の高いハウス栽培に力を入れた結果作付けが増えなかったことなどにより、目標を達成できなかった。今後も、市が関係機関・団体等と連携し、目標達成に向け収益性とのバランスをはかりながら面積拡大を目指す指導・支援を実施し、引き続きフォローアップを行っていくこととする。
26	加賀市	三木	5年度目は「耕作放棄地の解消」を達成することができなかった。イノシシ等による獣害や、水はげが悪い耕作放棄地への作付が厳しいことから、今後は市が関係機関・団体等と連携し、人・農地プランの活用による農地集積を進めるとともに、イノシシの被害を防ぐ防護柵の設置に努め、目標達成に向けた指導・支援を実施し、引き続きフォローアップを行っていくこととする。
26	加賀市	南郷	5年度目は「経営面積の拡大」を達成することができなかった。地区内での利用権の取得が叶わなかったことが原因であり、今後は、水稻面積の目標を達成できるよう、地区内の担い手から利用権設定を行えるように継続してフォローアップを行っていく。
26	加賀市	三ツ	5年度目は「経営コストの縮減」を達成することができなかった。経営の効率化によりコスト縮減自体は進んでいるものの、想定を超える原材料費の高騰により未達成となった。今後も、市が関係機関・団体等と連携し、原材料等の調達コストの低減、機械導入による生産効率の向上等に努めていくこととする。
26	小松市	板津	-
26	川北町	下先出	「雇用の拡大」について未達となった。経営判断から常時雇用できないことが原因であるが、関係機関等とも連携して経営改善に向けた営農指導等を行い、次年度以降の目標達成に向け引き続き指導を行う。
26	能美市	辰口	経営面積の拡大については概ね目標を達成した。経営コストの縮減については、2経営体ともに農業機械のメンテナンス等による修繕費の増加や、生産費を年間あたりで評価する中で経営規模が拡大したため目標を達成できなかった。次年度以降は効率的なコスト管理が行われるよう、引き続き支援を続ける。
26	白山市	松任西南 (上安田)	5年度目は成果目標2項目とも達成することができなかった。「経営面積の拡大（飼養頭数の増加）」は、繁殖用雌牛の価格の高騰により、計画通りの導入が行えなかったことによる。また、「農産物の高付加価値化（需要の高いWCSの作付）」は、繁殖用雌牛種の確保が出来ず作付が行えなかったことによる。今後は、市が関係機関・団体等と連携し、種の確保や栽培管理指導等、目標達成に向けた指導・支援を実施し、引き続きフォローアップを行っていくこととする。
26	白山市	蝶屋 (鹿島)	5年度目は残る目標のうち、「経営面積の拡大」を達成することができなかった。「経営面積の拡大」は、予定していた農地の集積が進まなかったことによる。今後は、農地中間管理事業の活用などにより、関係機関による協議・調整にあたっては優先的に集積を図るよう支援することで目標達成を図る。
26	白山市	大神 (河内福岡)	-
26	七尾市	上町	平成28年度の目標達成状況報告の際に、誤って成果目標を「常時雇用2人」と記載してしまったが、本来の目標は「常時雇用1名」であったため、目標年度で達成済み。
26	羽咋市	柴垣	5年度目は「6次産業化」で目標を達成することができなかった。「農業の6次産業化」は、当初の計画では農家カフェを共同経営者と経営するものであったが、経営を分離したことからカフェの売上が本事業者の売上ではなくなったことため、未達となっている。「雇用」については臨時雇用を240日で1人とカウントし、目標を達成した。経営についての今後の方針等目標達成に向けた指導・支援を実施し、引き続きフォローアップを行っていくこととする。

26	羽咋市	土橋	5年度目は成果目標1項目のうち、「経営面積の拡大」を達成することができなかった。「経営面積の拡大」は、地区で農作業委託を希望する農家が少なかったことによる。当該経営体については作業受託面積拡大に向けて関係機関との調整を進めていく。
26	宝達志水町	柏崎	5年度目は「農業の6次産業化」の1項目を達成することができなかった。「農業の6次産業化（契約栽培面積の拡大）」は目標には達しなかったものの目標達成までもう少しである。今後は、町が関係機関・団体等と連携し、人・農地プランの活用による経営面積の拡大等、目標達成に向けた指導・支援を実施し、引き続きフォローアップを行っていくこととする。

- (注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。
- 2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見（評価）と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「-」を記入する。
 なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。
- 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

経営体育成支援事業目標達成状況報告書

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
26 補正翌債	加賀市	合河	5年度目は残る成果目標「経営面積の拡大」を達成することができなかった。 「経営面積の拡大」について、当初見込んでいた集積予定農地の出し手の都合により利用権取得が出来なかったことが目標未達成の要因である。 今後は農地集積協力金等の活用、農作業受託契約について市、JA、農業委員会と連携し目標達成に努める。
26 補正翌債	加賀市	平床	5年度目は成果目標2項目の「経営面積の拡大」、「農産物の高付加価値化」のいずれも目標を達成することができなかった。 目標未達については、家族の病気等により労働環境が悪化したことが要因である。今後は労働環境を整えとともに、JA等関係機関の指導も仰ぎながら、面積拡大および品質の向上に向けて取り組んでいく。
26 補正翌債	小松市	中海	5年度目は残る成果目標「農産物の高付加価値化」を達成することができなかった。 「農産物の高付加価値化」については未構音障害、カメムシ被害等が達成の要因である。 今後は市が関係機関と連携して栽培管理についての助言を行い、目標達成を目指す。
26 補正翌債	小松市	苗代	-
26 補正翌債	能美市	寺井	5年度目は残る成果目標「経営面積の拡大」を達成することができなかった。 「経営面積の拡大」について、面積の拡大は進んでいるが、農地集積が計画通り進まなかった。 今後は市が関係機関と連携し、農地集積を推進して目標達成に努める。
26 補正翌債	七尾市	田鶴浜	-
26 補正翌債	羽咋市	千路	5年度目は1経営体の目標の「経営面積の拡大」が達成できなかった。 新たな耕作依頼が生じなかったことから面積を拡大できなかった。関係機関との連携により、計画通りの規模拡大が行われるよう支援する。
26 補正翌債	羽咋市	粟生	昨年度報告で概ね達成した。
26 補正翌債	羽咋市	尾長・尾長出・堀替新	5年度目は2経営体とも、「経営面積拡大」の目標を達成することができなかった。いずれも空き農地が出てこなかったためであり、今後は、町が関係機関・団体等と連携し、人・農地プランの活用による農地集積等、目標達成に向けた指導・支援を実施し、引き続きフォローアップを行っていくこととする。
26 補正翌債	中能登町	二宮	5年度目は残る「経営面積の拡大」について未達となった。今後地域のは場整備事業も進んでいることから、農地の集積を進め目標達成できるよう指導を行っていく。
26 補正翌債	宝達志水町	桶川	5年度目は残る「農産物の高付加価値化」を達成できなかった。 近年の天候不順が原因で市場出荷できる規格に合うものが減ったことが原因であり、今後は市が関係機関と連携しながら栽培指導等のフォローアップに努める。
26 補正翌債	輪島市	町野町南時国	5年度目は残る「経営面積の拡大」について未達となった。今後は農地中間管理機構等の活用等農地の集積を進め、目標達成できるよう指導を行う。

(注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。

2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「-」を記入する。

なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。

3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

経営体育成支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
26 補正明許	加賀市	富塚	4年度目は残る「経営面積の拡大」で目標を達成できなかった。 出し手農家との交渉を行ったが、地区内の他担い手との調整の結果、規模拡大には至らなかった。今後も引き続き継続して出し手農家との交渉を行い、目標達成を目指していく。
26 補正明許	加賀市	打越	4年度目は残る「経営面積の拡大」で目標を達成できなかった。 出し手農家との交渉を行ったが、地区内の他担い手との調整の結果、規模拡大には至らなかった。農地中間管理機構等も活用しながら、今後も引き続き継続して出し手農家との交渉を行い、目標達成を目指していく。
26 補正明許	加賀市	大菅波	概ね達成した
26 補正明許	能美市	根上	4年度目は残る「経営コストの縮減」で目標を達成できなかった。 人件費が計画時より増加したため目標未達となった。今後は経営コストの縮減を図り、目標達成を目指す。
26 補正明許	能美市	辰口	4年度目は残る「経営面積の拡大」で目標を達成できなかった。 当初予定していた離農者が営農を継続したことから目標未達となった。今後は関係機関や団体等と連携し、農地の利用集積を図っていく。
26 補正明許	能美市	中央	4年度目は残る「経営面積の拡大」で目標を達成できなかった。 当初予定していた離農者が営農を継続したことから目標未達となった。今後は関係機関や団体等と連携し、農地の利用集積を図っていく。
26 補正明許	能美市	寺井	4年度目は当初予定した離農者が営農を継続したとJAS認定の取得が不調に終わったことから、面積拡大および高付加価値化の目標が未達成となった。上記2点がクリアされるよう、引き続き支援に努める。
26 補正明許	白山市	松任西南 (黒瀬)	-
26 補正明許	白山市	鶴来 (道法寺)	-
26 補正明許	白山市	鶴来 (知気寺)	-
26 補正明許	中能登町	一青	4年度目は「経営面積の拡大」「高付加価値化」のいずれも目標を達成できなかった。いずれも水稲(能登米)の作付けが伸びなかったため、原因は予定していた離農者が現れなかったことである。今後は関係機関との連携のもと、引き続き作付け面積の拡大に向けて取り組んでいく。
26 補正明許	輪島市	諸岡	4年度目は「経営面積の拡大」「耕作放棄地の解消」のいずれも目標を達成できなかった。僅かに目標に届かなかったものの、いずれも着実に増加しており、今後も農地中間管理機構などの活用により目標が達成できるよう引き続き支援していく。

- (注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。
- 2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「-」を記入する。
なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。
- 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

経営体育成支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
27	加賀市	四十九院	4年度目は残る「高付加価値化」を達成できなかった。早生品種を導入したが、作付がうまくいかなかったこと、適切な飽水管理ができなかったことが原因で一等米比率の低下を招いたため。今後はJAの指導等も受けながら適切な管理に努める。
27	加賀市	下河崎	-
27	能美市	辰口	4年度目は「経営コスト縮減」を達成できなかったが、「高付加価値化」は達成した。租税公課等の経費増が原因であり、引き続き経営の効率化および栽培管理の徹底に努める。
27	羽咋市	酒井	4年度目は「経営コストの縮減」の目標を達成できなかった。目標達成までもう少しなので、引き続き経営の効率化に努めるようフォローアップに努める。
27	宝達志水町	末森	-
27	志賀町	甘田	予定した利用権設定交渉が不調であり、面積拡大と耕作放棄地の解消が併せて未達となった。次年度以降目標が達成されるよう、引き続き支援を続ける。

(注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。

2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「-」を記入する。
なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。

3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県		
承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
27 補正翌債	加賀市	菅谷	4年度目は経営面積拡大の目標を達成することができなかった。地区内で離農予定だった農家が営農を継続したため、予定の面積拡大が行えなかった。今後は地区内調整の推進を進め、着実な集積が行われるよう努める。
27 補正翌債	能美市	辰口	-
27 補正翌債	川北町	橘新	-
27 補正翌債	金沢市	南新保	4年度目は目標である売上高の拡大、経営面積の拡大をそれぞれ達成できなかった。助成対象者には引き続き労働力を確保するよう求めるとともに、市と関係機関が連携して農地の取得や売上高の拡大について指導を行い、目標達成を目指すよう指導した。
27 補正翌債	七尾市	佐野	4年度目は残る「高付加価値化」の目標を達成できなかった。ブロッコリーの生産性がよくないことから作付けが進んでいないが、引き続き作付け拡大のため、フォローアップ等の支援を続ける。
27 補正翌債	七尾市	細口	-
27 補正翌債	七尾市	能登島西部	-
27 補正翌債	志賀町	福井	4年度目は残る「コスト削減」の目標を達成できなかった。関係機関との連携によりコスト削減に向けた経営指導を行うよう指導した。
27 補正翌債	中能登町	下井田	-
27 補正翌債	輪島市	町野町中町野	1経営体において売上高の拡大が未達となっている。販売量を増加させるため努力していることから、今後も目標達成に向け市、関係機関が支援していく。
27 補正翌債	穴水町	東中谷	4年度目は耕作放棄地の解消について未達となった。今までの土づくり等では農地の再生が困難であると助成対象者が判断したため、町、関係機関が連携して指導を行い、目標達成に向け支援を行う。
27 補正翌債	穴水町	鹿上	-

(注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。

- 2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「-」を記入する。
- 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
27 補正明許	中能登町	芹川	-

(注) 1

- 2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「-」を記入する。
- 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

経営体育成支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
28	加賀市	栄谷	3年度目の目標として、「経営面積の拡大」が達成できなかった。原因としては水稲よりも優先して園芸品目を拡大したためである。次年度以降、水稲も併せて規模拡大が行われるよう、関係機関と連携し、目標達成に向けてフォローアップを行う。
28	小松市	犬丸・梯	3年度目は「経営コストの削減」は達成したが、「農産物の高付加価値化」は達成でいなかった。梅雨時の大雨による圃場の冠水が原因で品質が低下したためであり、引き続き市が関係機関と連携し栽培指導等を行い、フォローアップに努める。
28	小松市	島田	-
28	小松市	みゆき	「経営コストの削減」は達成し、「経営面積の拡大」についても全体の面積としては達成したが、大豆の面積が当初の目標に達していないため、引き続き市が関係機関と連携し栽培指導等を行い、フォローアップに努める。
28	小松市	月津第2	-
28	小松市	矢田野第2	-
28	能美市	寺井	2件の経営体において、それぞれ「六次産業化」「複合化」の目標が未達となっている。6次化は予定した販路開拓に失敗した点、複合化は、かぼちゃの作付け準備に予定以上の時間を要した結果作付けが間に合わなかったことによる。引き続き市が関係機関と連携し栽培指導等を行い、フォローアップに努める。
28	能美市	根上	3件中2件の経営体において、それぞれ「コスト削減」「面積拡大」の目標が未達となっている。面積拡大については、予定していた離農者が営農を継続したことから未達となった。コスト削減については、労務費や薬害費に費用がかかり未達となった。引き続き市が関係機関と連携し、フォローアップに努める。
28	能美市	中央	2件とも「面積拡大」の目標が未達となった。いずれも予定していた離農者が営農を継続したためであり、離農の場合は確実に両者に集積されるよう引き続き市が関係機関と連携し、フォローアップに努める。
28	能美市	辰口	「経営面積の拡大」、「経営コストの削減」がともに未達となった。予定していた離農者が営農を継続したためであり、経営面積の拡大が行われれば単位面積あたりの経営コストも下げられる見込みであるため、離農の場合は確実に両者に集積されるよう引き続き市が関係機関と連携し、フォローアップに努める。
28	白山市	松任西南(黒瀬)	-
28	金沢市	才田	「経営コストの削減」については目標を達成したが、「法人化」が未達となっている。本人が高齢となり法人化へのメリットを見いだせず、乗り気でないのが原因であるが、今後も市が関係機関と連携しながら情報提供や研修等の実施により法人化支援を行っていく。
28	津幡町	市谷	-
28	津幡町	湖東	-
28	津幡町	英田	「経営コストの削減」については目標を達成したが、「経営面積の拡大」について未達となっている。予定していた離農者が営農を継続したためであり、離農の場合は確実に両者に集積されるよう引き続き市が関係機関と連携し、フォローアップに努める。
28	七尾市	笠師・筆染	「経営面積の拡大」について未達となっている。当初計画していた中島菜を生産の安定性から露地栽培をやめハウス栽培のみとしてことによるものであり、今後は生産品目と労働力との兼ね合いを考えながら、目標達成に向け市が関係機関と連携し、フォローアップに努める。
28	羽咋市	次場町	防除面積については地区で5回防除を行っており、その合計面積として報告を受けているが、1回あたりの防除面積は最低でも12haを超えているため、目標値の4倍以上となっており、県としては十分に目標を達成していると判断する。
28	羽咋市	羽咋	-
28	羽咋市	下曾祢	「経営コストの削減」について目標を達成したが、「経営面積の拡大」について未達となった。空き農地の確保が難しいためであるが、今後は市が関係機関と連携しながら、農地集積を含めた支援を行い、5年度目までの達成を目指す。
28	羽咋市	尾長	「経営面積の拡大」、「農産物の高付加価値化」において成果目標未達成となっている。「農産物の高付加価値化」については、天候不順により等級が低下し目標達成に至らなかった。今後は栽培管理の見直しを行い、目標年度までに達成できるよう指導していく。面積の減少は細目書等の精査によるもの。今後新たな利用権設定により面積拡大を図っていく。

28	羽咋市	神子原	「経営面積も拡大」が未達となったが、次年度報告で達成の見込み。「経営コストの縮減」については、肥料費の増加により未達となったため、市と関係機関が連携し、経営コストの縮減に向け指導等のフォローアップを行う。
28	羽咋市	金丸出	-
28	中能登町	御祖	-
28	中能登町	金丸	-
28	宝達志水町	南邑知	-
28	輪島市	町野町南時国	「農産物の高付加価値化」について目標を達成したが、「経営コストの削減」については未達となった。今後ほ場整備が終了すれば農地の集積が進み、経営コストの削減が見込まれるが、市に対しては確実に助成対象者に農地が集積するよう指導した。
28	珠洲市	岡田	-
28	珠洲市	日置・直	-

(注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。

2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見（評価）と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「-」を記入する。
なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。

3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
28	加賀市	豊	「売上高の拡大」については目標未達となった。平成30年2月の大雪被害と夏の猛暑による作付け不良が原因であり、次年度で目標達成の見込みであるが、市に対して目標の確実な達成に向け営農指導等の実施を指導した。
28	小松市	千代	-
28	小松市	野田	「売上高の拡大」については目標未達となった。平成30年2月の大雪被害と夏の猛暑による作付け不良が原因であり、次年度で目標達成の見込みであるが、市に対して目標の確実な達成に向け営農指導等の実施を指導した。
28	小松市	月津第2	-
28	能美市	根上	-
28	能美市	寺井	「経営の効率化」が未達となった。資材費や電力費がかさんだためあるが、経費削減に向けて市が関係機関と連携して指導を行い、フォローアップに努めることとしている
28	能美市	辰口	3経営体中の2経営体において、売上拡大の目標が達成できなかった。また、そのうち1経営体において「経営面積の拡大」も未達となった。次年度以降目標が確実に達成されるよう、単価維持に向けた栽培管理や農地の集積等について引き続き市と関係機関で支援していく。
28	白山市	松任北西(宮永)	-
28	白山市	鶴来(行)	-
28	白山市	鶴来(日御子)	-
28	白山市	手取郷(上吉谷)	-
28	白山市	手取郷(相滝)	ほ場整備事業の影響で作付面積が減少し、「経営面積の拡大」が未達となり、それに伴い「売上高の拡大」の未達となった。ほ場整備事業が終了すれば整備された農地が経営体体に戻ってくることから目標達成は可能であると判断されるが、引き続き関係機関と連携しながらフォローアップに努める。
28	白山市	松任松南(寄新保)	-
28	金沢市	俵	耕作放棄地の解消については、地区内ではほ場整備事業が進行しており、新規客土ができなかったことから目標未達となった。今後、ほ場整備事業の進行状況や対象経営体の耕作状況を確認しながらフォローアップを行い、市として目標を達成できるよう指導を行った。
28	金沢市	東蚊爪	経営面積の拡大について、増加しているものの目標未達となった。今後、市が農地中間管理機構、農業委員会等と連携し、目標達成に向け支援を行う。
28	金沢市	才田	2経営体において「経営面積の拡大」が、うち1経営体において「売上高の拡大」が未達となった。特に1経営体については、従業員数の減少が大きな原因となり計画に対し未達となっていることから、関係機関と連携し営農指導も行き、市に対して目標達成に向けフォローアップを行うよう指導した。
28	津幡町	御門	予定していた離農者が営農を継続したことから、「経営面積の拡大」が達成できなかった。次年度以降目標が確実に達成されるよう、農地中間管理機構等と連携しながら積極的な集積を進めていく。
28	津幡町	船橋	予定していた離農者が営農を継続したことから、「経営面積の拡大」が達成できなかった。次年度以降目標が確実に達成されるよう、農地中間管理機構等と連携しながら積極的な集積を進めていく。
28	津幡町	上大田	-
28	津幡町	湖東	「売上高の拡大」が未達となった。経営体自身が原因を労働力不足により栽培管理がうまくいかなかったことと分析しており、次年度以降着実に目標が達成されるよう、市と関係機関で栽培指導等の支援を続けていく。
28	羽咋市	酒井	-
28	羽咋市	本江・若部・寺境・菱分	-

28	羽咋市	尾長・尾長出・堀替・新地区	-
28	羽咋市	円井・上江・垣内田・四町・千代地区	「経営面積の拡大」の目標が未達であるため、それに伴い「売上高の拡大」も未達となっている。今後は市と関係機関が連携し、農地集積等も行いながら面積の確保につなげていく。
28	中能登町	御祖	-
28二次補正	中能登町	芹川	-
28	宝達志水町	南邑知	-
28	七尾市	北免田、上島、町屋・鳥越	-
28	七尾市	能登島西部	-
28	志賀町	北吉田	-
28	志賀町	中浜	「経営面積の拡大」について未達となった。今後は市が関係機関と連携したなが、目標達成に向けたフォローアップを行う。
28	輪島市	大屋	「経営面積の拡大」について未達となった。令和元年度に農地の受け入れを行うことから、次年度報告で目標達成の見込みであるが、確実に目標を達成できるよう市に指導した。
28	輪島市	門前町浦上	「経営面積の拡大」について未達となった。令和元年度に農地の受け入れを行うことから、次年度報告で目標達成の見込みであるが、確実に目標を達成できるよう市に指導した。
28	輪島市	門前町仁岸	-
28	輪島市	三井	「経営面積の拡大」について未達となった。令和元年度に農地の受け入れを行うことから、次年度報告で目標達成の見込みであるが、確実に目標を達成できるよう市に指導した。
28	輪島市	門前町門前・門前町・阿岸・門前町本郷	-
28	能登町	立壁・四方山	-

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
29	小松市	国府	2年度目の状況は順調である。
29	小松市	島田	2年度目の状況は順調である。
29	津幡町	井上	2年度目の状況は順調である。
29	羽咋市	柴垣	2年度目の状況は順調である。

- (注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。
- 2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「-」を記入する。
なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。
- 3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

経営体育成支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
29	加賀市	塩浜	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	加賀市	直下	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	加賀市	庄	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	加賀市	三木	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	加賀市	水田丸	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	加賀市	弓波	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	加賀市	柴山	「農産物の高付加価値化」について、作付が減少したことから2年目の目標に達していない。次年度は作付面積を拡大する予定。
29	加賀市	上河崎	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	加賀市	小菅波	地区内での利用権の設定ができなかったこと、新幹線の用地買収も重なり経営面積が減少した。直売所での販売も行わなわなかったため、目標未達となったが次年度での目標達成を目指す。 次年度は再開の見込みとなっており、取り扱いを拡大できるよう支援していく。
29	加賀市	梶井	天候不順の影響で一等米比率が低下し、高付加価値化の目標が未達となった。また、面積拡大にと見込んでいた農業者が離農しなかったことから、経営面積の拡大も未達となっている。 次年度での目標達成に向け、フォローアップに努めていく。
29	加賀市	新保	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	小松市	だいいち	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	小松市	苗代	肥培管理の不徹底により食味が低下し、「高付加価値化」の目標が未達となった。次年度については、関係機関の連携により適切な栽培管理が行われるようフォローアップを行う。
29	小松市	松東	獣害(イノシシ)により栽培面積が減少した。次年度については被害対策を徹底し、面積の回復を図る。
29	小松市	みゆき	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	小松市	中海	「経営コストの縮減」が、原材料費の高騰等により未達となった。目標年度での達成にむけ、市が関係機関と連携しながら営農指導を行う。
29	能美市	中央	3経営体の内、2経営体で「農産物の高付加価値化」について目標未達となった。目標年度での達成にむけ、市が関係機関と連携しながら営農指導を行う。
29	能美市	上清水・北市	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	能美市	寺井	当初見込んだ契約の不調や修繕費の高騰等により、いずれの目標も達成できなかった。次年度以降目標が確実に達成されるよう、経営全般に関するフォローアップに努める。
29	能美市	辰口	離農を見込んでいた農業者が離農せず、経営面積の拡大が未達となっている。市が関係機関と連携し、農地集積等含め目標達成に向けてフォローアップを行う。
29	川北町	与九郎島	経営面積の拡大については計画に対して遅れているが、地区内での農地集積を行い目標年度での達成を見込む。 法人化についても目標年度での達成に向けて準備を進めている。
29	白山市	松任西南(上安田)	2年度目の達成状況は概ね順調である。

29	白山市	松任北星 (宮永)	新品種の種子供給が追いつかず、高付加価値化の目標が未達となった。 県も普及拡大に努めており、次年度については確実に種子が供給できるよう支援する。
29	白山市	松任西南 (柏野町)	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	白山市	松任西南 (安吉町)	経営面積の拡大が未達となった。営農指導等を行い、次年度での達成を目指す。
29	白山市	蝶屋 (手取町)	新品種の種子供給が追いつかず、高付加価値化の目標が未達となった。 県も普及拡大に努めており、次年度については確実に種子が供給できるよう支援する。
29	白山市	大神 (白山町)	経営面積の拡大が未達となった。営農指導等を行い、次年度での達成を目指す。
29	白山市	鶴来 (森島町)	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	白山市	手取郷 (吉野)	新品種の種子供給が追いつかず、高付加価値化の目標が未達となった。 県も普及拡大に努めており、次年度については確実に種子が供給できるよう支援する。
29	金沢市	北部森本	経営面積の拡大が未達となった。営農指導等を行い、次年度での達成を目指す。
29	津幡町	英田	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	津幡町	湖東	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	七尾市	東湊	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	羽咋市	金丸出	資材費の高騰等が影響してコスト削減の目標が未達成となった。次年度以降、効率的な管理が行われるようフォローアップしていく。
29	羽咋市	神子原	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	羽咋市	柴垣、北大海	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	中能登町	一青	予定した離農者が営農を継続したため、経営面積拡大の目標を達成できなかった。引き続き規模拡大を支援していく。
29	中能登町	西	経営面積の拡大は成果目標を達成したが、経営コストの削減が目標未達となった。次年度以降目標を達成できるよう、町と連携し営農指導等を行い経営コストの削減に努めるよう指導する。
29	中能登町	芹川	資材費の高騰等が影響してコスト削減の目標が未達成となった。次年度以降、効率的な管理が行われるようフォローアップしていく。
29	宝達志水町	北大海	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	宝達志水町	末森	2年度目の達成状況は概ね順調であるが、経営面積の拡大がわずかに目標未達であるため、引き続き規模拡大を支援していく。
29	宝達志水町	北荘	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	志賀町	直海・釈迦堂	予定していた離農者が営農を継続したため面積拡大の目標が未達となった。次年度以降、周辺の離農者の農地が着実に集積されるよう支援していく。
29	志賀町	町居	予定していた離農者が営農を継続したため面積拡大の目標が未達となった。次年度以降、周辺の離農者の農地が着実に集積されるよう支援していく。
29	穴水町	旭ヶ丘	経営面積の拡大、雇用の拡大ともに計画未達となっている。当地域内での農地の集積や、ハローワーク等関係機関を活用した雇用の拡大など、目標達成に向けた指導を行う。
29	穴水町	大坪	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	穴水町	沖波	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。

(注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。

2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「-」を記入する。
なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。

3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
29	加賀市	中島	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	加賀市	加茂	地区内で予定した離農者が営農を継続したことから、規模拡大の目標が未達となった。次年度以降着実に規模拡大が図られるよう、関係機関と調整を進める。
29	加賀市	栄谷	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	加賀市	下河崎	「売上高の拡大」が天候不順等により未達となった。市が関係機関と連携し、栽培指導等を行う。
29	小松市	千代	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	小松市	中海	売上高が現状を下回った。次年度での目標達成に向け、市と関係機関でフォローアップを行っている。
29	小松市	松東	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	小松市	矢田野	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	金沢市	大場	予定していた利用権設定の手続が延期となり、面積拡大の目標が未達となった。次年度には契約が確実に行われるようフォローアップに努める。
29	七尾市	北免田、上島、町屋鳥越	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	七尾市	万行	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	七尾市	東湊	「ひやくまん穀」に作付面積が未達となった。次年度での達成に向けて市と関係機関でフォローアップに努める。
29	七尾市	伊久留、田鶴浜	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	七尾市	白浜深見	3経営体の内1経営体で売上高の目標がわずかにとどかなかった。目標年度での達成にむけ、収量を確保できるよう営農指導を行う。
29	七尾市	下	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	七尾市	和倉、奥原、石崎、西湊	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	羽咋市	千田	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	羽咋市	千路	地区の空き農地の確保ができなかったため、経営面積の拡大について未達となっている。市が関係機関と連携し、フォローアップに努める。
29	羽咋市	本江、若部、寺境	資材費、人件費等の経費の増加から、「経営コストの縮減」が未達となっている。目標達成にむけ営農指導等フォローアップに努める。
29	羽咋市	中川	施設の導入が遅れたため作付ができなかったため、「売上高の拡大」が未達となっているが、目標年度に達成できる見込みである。
29	中能登町	春木	2年度目の目標に2つの目標がともに届かなかった。目標年度に向け営農指導等フォローアップに努める。
29	中能登町	曾弥	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	中能登町	東馬場	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	中能登町	徳前	2年度目は売上高の拡大で目標を達成した。経営面積の拡大については計画未達であるが、目標年度では面積拡大を行い目標達成を見込む。
29	中能登町	御祖	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	宝達志水町	南邑知	2年度目は経営コストの縮減が未達となった。目標年度に向け営農指導等フォローアップに努める。
29	志賀町	米町	2年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
29	志賀町	代田	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	志賀町	上野	2年度目の達成状況は概ね順調である。
29	志賀町	末吉	2年度目の目標に未達であった。市が営農指導等を行い、目標年度での達成を目指す。
29	志賀町	相神	経営面積の拡大については、現在未達ではあるが、圃場整備が終わることから目標達成できる見込みである。

29	穴水町	中居	2年度目は獣害による収量の減少があり、売上高が減少した。また、区域内の農地が出なかったことから経営面積の拡大も未達となった。次年度は電気柵の設置による獣害の防止や、区域外の農地も含め経営面積の拡大を図るよう町に指導した。
29	輪島市	町野町金蔵	売上高の拡大、経営面積の拡大については2年目にして目標を達成した。法人化についても目標年度での達成を見込む。
29	輪島市	町野町粟蔵	経営面積の拡大については目標を達成した。経営コストについては計画未達となっているが、人件費や肥料費等で縮減を図ることで目標達成できるよう市が指導しており、フォローアップを行うよう指導した。
29	能登町	瑞穂地域、 鵜川・三波 地域、外7件	2年度目は経営面積の拡大について目標を達成した。売上高の拡大については天候不順の影響が大きく未達となっているが、町から栽培計画の見直し等を行い収量減の影響を抑える解決策が示されており、目標年度での達成を見込む。
29	能登町	国光集落、 鵜川集落、 石井集落、 外4件	2年度目は売上高の拡大について目標を達成、経営面積の拡大について計画を上回っている。法人化についても目標年度内で行うよう、町に指導した。
29	能登町	柳田地域、 上町地域、 大箱集落、 外20件	2年度目は主にほ場整備の影響から経営面積が大きく減少し、それに伴って売上高も減少したことから計画未達となっている。ほ場整備事業が円満すれば経営面積が大きく拡大することから、目標達成を見込んでいる。
29	能登町	中斉集落、 柳田地域、 神和住集 落、外14件	2年度目は主にほ場整備の影響から経営面積が大きく減少し、それに伴って売上高も減少したことから計画未達となっている。ほ場整備事業が円満すれば経営面積が大きく拡大することから、目標達成を見込んでいる。
29	珠洲市	中	2年度目は売上高の拡大、経営面積の拡大がともに未達となった。売上高の拡大については収量向上に向け、市と関係機関で営農指導を行っていく。経営面積の拡大についてはほ場整備事業が終了し農地の集積が進めば目標年度での達成が可能と見込む。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
30	白山市	松任西南 (北島町)	1年度目の達成状況は概ね順調である。
30	白山市	松任西南 (福新町)	経営コストの縮減が未達となったが、次年度以降は効率的な資材の活用など営農指導を行い、目標達成に取り組む。
30	白山市	松任松南 (長島町)	1年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
30	白山市	鶴来 (大竹町)	1年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
30	白山市	手取郷 (河合町)	1年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
30	白山市	上吉野町 (吉野)	圃場整備の影響で売上高が減少したが、今後圃場整備の完了とともに規模拡大に取り組むこととしている。
30	白山市	松任北星 (宮永町)	1年度目の達成状況は概ね順調である。
30	白山市	鶴来 (明島町)	1年度目の達成状況は概ね順調である。
30	白山市	鶴来 (小柳町)	1年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
30	白山市	松任中央 (宮丸町)	1年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。

(注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。

2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「-」を記入する。
なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。

3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
30	加賀市	加茂	1年度目は経営面積の拡大が未達となった。今後も農地集積等経営規模の拡大に努める。
30	加賀市	黒瀬	1年度目は付加価値額の拡大が未達となった。減価償却費は増大したことが原因であり、今後も営農指導等を行い目標達成に向けフォローアップを行う。
30	加賀市	弓波	1年度目の達成状況は概ね順調である。
30	加賀市	分校	1年度目は天候不順により作付がうまくいかず、所得が下がったことにより付加価値額の拡大、経営コストの縮減がともに未達となった。営農指導等を行い次年度以降の目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	加賀市	豊	1年度目は付加価値額の拡大が未達となった。今後も営農指導等を行い目標達成に向けフォローアップを行う。
30	加賀市	山代新	1年度目は付加価値額の拡大が未達となった。急な修繕等により経費がかさんだためであり、今後も営農指導等を行い目標達成に向けフォローアップを行う。
30	加賀市	柴山	1年度目は2経営体の内、1経営体は最終的な成果目標を達成したが、1経営体は雪害の影響もあり経営面積が縮小し、付加価値額も縮小した。次年度以降の目標達成に向け、市と関係機関でフォローアップを行う。
30	加賀市	片山津	1年度目は天候不順により作付がうまくいかず、所得が下がったことにより付加価値額の拡大が未達となった。営農指導等を行い次年度以降の目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	加賀市	新保	1年度目は天候不順により作付がうまくいかず、所得が下がったことにより付加価値額の拡大が未達となった。営農指導等を行い次年度以降の目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	加賀市	野田	1年度目は2経営体の内、1経営体は付加価値額の拡大が未達、もう1経営体は経営面積の拡大が未達となった。次年度以降の目標達成に向け、市と関係機関でフォローアップを行う。
30	小松市	だいいち	1年度目は大雪被害による設備投資や育苗への支障により目標未達となっている。営農指導等を行い次年度以降の目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	小松市	中海	1年度目は大雪被害により育苗へ支障がでたことから目標未達となっている。営農指導等を行い次年度以降の目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	小松市	苗代・みゆき	1年度目は大雪被害により、3経営体で付加価値額の拡大が、1経営体が経営面積の拡大、1経営体が単位面積あたりの収量増加で未達となっている。営農指導等を行い次年度以降の目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	小松市	今江	1年度目は2経営体の内、1経営体は付加価値額の拡大が未達、もう1経営体は経営面積の拡大が未達となった。次年度以降の目標達成に向け、市と関係機関でフォローアップを行う。
30	小松市	粟津	1年度目は大雪被害により育苗へ支障がでたことから目標未達となっている。営農指導等を行い次年度以降の目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	小松市	牧	1年度目はカメムシの影響もあり、食味評価値が現状を下回っている。市が関係機関と連携し、栽培管理等の指導を行う。
30	能美市	根上・板津	3経営体の内、1経営体で付加価値額の拡大、経営面積の拡大がともに未達となっている。ハウス復旧後1年度目ということで効果の発現も限定的であったことから、次年度以降で目標達成の見込みである。
30	川北町	朝日	成果目標を達成した。
30	白山市	松任北星(倉部)	成果目標を達成した。
30	白山市	鶴来(中ノ郷)	1年度目は大雪被害による修繕費の計上の増加により、付加価値額の拡大が未達となっているが、目標年度での達成は可能であると考えている。
30	金沢市	下安原	1年度目は3経営体で概ね目標を達成しているが、1経営体において付加価値額の拡大目標が未達となっている。費用として計画にないものが出てきたためであり、次年度以降で達成する見込みである。
30	金沢市	打木	1年度目は計画未達となっている。大雪により一時的な作付面積の縮小が影響していることから、パイプハウス復旧後は目標達成を見込む。
30	羽咋市	千路	1年度目は付加価値額の拡大目標が未達となっている。費用として計画にないものが出てきたためであり、次年度以降で達成できるようフォローアップに努める。

30	羽咋市	管池	1年度目は付加価値額の拡大目標が未達となっている。ハウスの再建が平成30年度中であつたため作付できなかったことなどが原因であり、次年度以降で達成できるようフォローアップに努める。
30	宝達志水町	北大海	1年目は2経営体の内、1経営体は目標を達成したが、1経営田では目標を達成できなかった。市が関係機関と連携しフォローアップを行い目標達成を目指す。
30	宝達志水町	北荘	1年度目は費用が計画以上にかかったことから、付加価値額の拡大が未達となった。市が関係機関と連携しフォローアップに努める。
30	宝達志水町	末森	1年目は3経営体ともに目標から遅れている項目がある。市が関係機関と連携しフォローアップに努める。
30	穴水町	下唐川・挟石	付加価値額の拡大については計画達成、経営面積の拡大については目標を達成した。
30	輪島市	三井	1年度目の達成状況は概ね順調である。

(注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。

2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見（評価）と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「－」を記入する。
なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。

3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

経営体育成支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
30	加賀市	横北	1年度目の達成状況は計画から遅れているが、今後は規模拡大等を行い目標達成に向けて努力する。
30	加賀市	伊切	1年度目の達成状況は「付加価値額の拡大」が未達となった。営農指導等により目標達成に向けた支援を行う。
30	加賀市	河南	1年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
30	加賀市	尾中	1年度目の達成状況は計画から遅れているが、今後は営農指導等により目標達成に向けた支援を行う。
30	加賀市	四十九院	1年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
30	小松市	国府	「経営面積の拡大」について、大麦の作付がブロックローテーションの関係により前年を下回ったが、そのほかについては概ね順調である。
30	小松市	みゆき	2経営体のうち1経営体の「付加価値額の向上」について1年目の目標に未達ではあるが、大雪被害の影響が大きいことため次年度以降は持ち直す見込み。
30	小松市	苗代	1年度目の達成状況は概ね順調である。
30	川北町	中島	1年度目の達成状況は計画から遅れているが、今後は営農指導や規模拡大等を指導する。
30	白山市	松任北星(八田町)	1年度目の達成状況は概ね順調である。
30	白山市	松任松南(管波町)	付加価値額の拡大について1年目の目標が未達であるが、営農指導等を行い早期の目標達成を目指す。
30	白山市	松任松南(向島町)	1年度目の達成状況は目標年度の成果目標を全て達成した。
30	白山市	松任西南(安吉町)	1年度目の達成状況は概ね順調である。
30	白山市	松任西南(宮保町)	大豆の収量が例年と比べ大幅に低下したことで収入が減少した。市が関係機関と連携しながら、栽培指導等を強化することとしている。
30	白山市	松任中央(横江町)	1年度目の達成状況は概ね順調である。
30	津幡町	竹橋	1年度目の達成状況は概ね順調である。
30	津幡町	七黒・鳥越・津端南	1年度目の達成状況は概ね順調である。
30	七尾市	豊川	1年目は付加価値額の拡大について、豪雨により冠水し、収穫直前の作物に影響が出た。今後も目標達成に向けフォローアップしていく。
30	羽咋市	下曾弥	1年度目の達成状況は概ね順調である。
30	宝達志水町	北大海	「付加価値額の拡大」が1年目の目標に対して未達となった。町として営農指導を関係機関と連携して行い、支援する。
30	宝達志水町	桶川	「付加価値額の拡大」が1年目の目標に対して未達となった。町として営農指導を関係機関と連携して行い、支援する。
30	志賀町	代田	1年度目の目標は未達となった。町として営農指導等に取り組み、目標達成に向けフォローアップしていく。
30	輪島市	門前町本郷	1年度目は付加価値額の拡大について、予定通りではないが拡大は進んでおり、経営面積の拡大に関しては順調に目標を達成できていることから、目標年度での達成が見込まれる。

(注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。

2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「-」を記入する。
なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。

3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書

都道府県名	石川県
-------	-----

承認年度	市町名	地区名	都道府県の点検(評価)における所見(評価)及び指導内容
30	加賀市	宮地	付加価値額の拡大については、法人の決算がまだであるため、次年度以降の評価となる。
30	加賀市	水田丸	付加価値額の拡大については、天候不順が影響し米・ブロッコリーの収量が減ったことが原因である。今後は営農指導等を行い目標達成に向けてフォローアップを行う。
30	小松市	国府	1年度目は1経営体の経営面積の拡大が現状値を下回った。これは近くを流れる川の拡幅工事のためであり、今後は市が関係機関を連携して目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	小松市	だいいち	1年度目の目標を概ね達成しているが、今後も市が関係機関を連携して目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	小松市	栗津	付加価値額の拡大については、大雪の影響もあり経費がかさみ現状を下回った。今後も市が関係機関を連携して目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	小松市	那谷	経営面積の拡大については、大雪の影響もあり育苗が間に合わず現状を下回った。今後も市が関係機関を連携して目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	能美市	根上	1年度目の目標を達成した。
30	金沢市	木越	機械導入の遅れから経営面積の拡大は計画に対しわずかに未達となっている。次年度は機械の導入・稼働により目標達成が可能と見込まれるが、目標達成に向け市と関係機関が連携し指導や支援を行う。
30	金沢市	河北潟	機械導入の遅れと天候不順が重なり、農作物の生育に大きな影響があり売上高が減少した結果、付加価値額は目標に大きく届かなかった。次年度は導入した機械の効果も発現し、有機米面積の拡大も含め計画通り目標を達成するよう市に指導した。
30	金沢市	松寺	機械導入の遅れから付加価値額の拡大について計画未達となった。次年度は機械の導入・稼働により目標達成が可能と見込まれるが、目標達成に向け市と関係機関が連携し指導や支援を行う。
30	七尾市	町屋・鳥越	天候不順の影響もあり、付加価値額は現状を下回った。機械導入前であることから経営面積の拡大も目標より遅れているが、市が関係機関を連携して目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	七尾市	西谷内・古江	機械導入前であり付加価値額の拡大については現状値を下回った。次年度以降は導入した機械の効果が発現することから目標年度での達成を見込むが、市が関係機関を連携して目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	七尾市	上町	機械導入前であり付加価値額の拡大については現状値を下回った。次年度以降は導入した機械の効果が発現することから目標年度での達成を見込むが、市が関係機関を連携して目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	羽咋市	円井・上江・垣内田・四町・千代	1年度目の目標を達成した。
30	羽咋市	粟生	付加価値額の拡大が未達となった。市が関係機関を連携して目標達成に向けたフォローアップを行う。
30	羽咋市	本江、若部、寺境	機械の導入前であり、面積が現状維持となった結果、売上高の目標が未達となった。次年度は本格稼働により面積が拡大できるよう、関係機関と調整を進める。
30	中能登町	瀬戸	1年度目の目標を達成した。
30	宝達志水町	中荘	機械の導入前であり計画未達となった。次年度は導入した機械の効果が発現することから、次年度以降は計画通りの経営を見込んでおり、市に対してはフォローアップを行うよう指導した。
30	志賀町	安津見	機械導入の遅れにより効果が発現できず、未達となった。次年度は機械導入により目標の達成が見込まれるが、町に対し目標達成に、に向けたフォローアップを行うよう指導した。
30	珠洲市	直	機械の導入前であり計画未達となった。次年度は導入した機械の効果が発現することから、次年度以降は計画通りの経営を見込んでおり、市に対してはフォローアップを行うよう指導した。
30	珠洲市	三崎	新規就農者であり、就農が計画より遅れたため1年度目は計画未達となった。次年度は導入した機械の効果が発現することや、親から受け継いだ農地で経営を行っていることから計画達成可能と見込んでおり、市に対してはフォローアップを行うよう指導した。
30	能登町	松波地域等	1年度目の目標を達成した。
30	能登町	当目地域等	1年度目の目標を達成した。
30	能登町	瑞穂地区等	1年度目の目標を達成した。

(注) 1 都道府県知事は、本様式を地方農政局長へ報告する際、事業実施主体から提出された報告書に添付するものとする。

2 成果目標等が未達成で有り、事業実施主体に対して指導を行った地区の場合は、所見(評価)と合わせて指導内容を記入し、目標等が達成している地区の場合は「-」を記入する。
なお、目標年度において目標を達成していない場合は、事業実施主体に対する指導内容等の記載を必須とする。

3 目標年度を超えて継続して評価を実施する場合も、同様とする。